

2025 年度の賃金動向に関する東海 4 県企業の意識調査

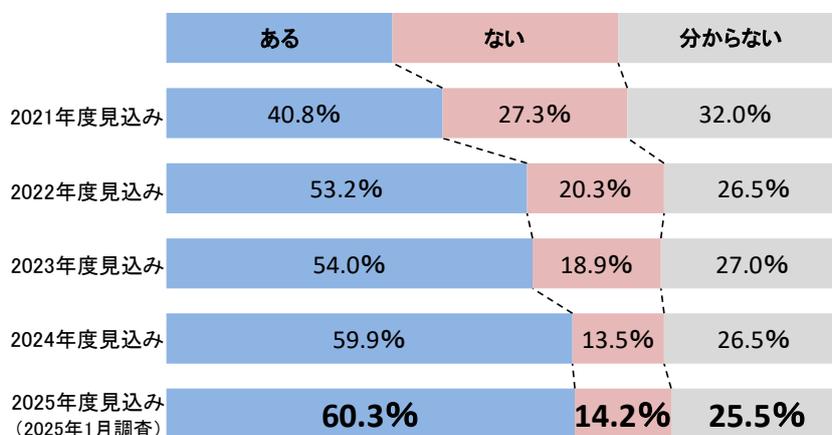
賃金改善見込み「あり」60.3%、過去最多

～ 「大企業」と「中小企業」の格差は縮小 ～

はじめに

2025 年度の春闘が本格化している。物価高や人手不足の影響を受けて 2024 年度は 33 年ぶりに賃上げ率が 5% を超え、その勢いが続くのか注目される。政府は、一定割合の賃上げを行う企業に対して設備投資のための補助金を交付するなど、企業の賃上げを後押しする施策を講じている。さらに、石破

■ 東海 4 県企業の賃金改善状況の推移



首相は昨年 11 月の政労使会議において、2024 年に続き春闘での大幅な賃上げ実現に向けた協力を要請するなど、賃金改善の動向に関心が高まる。

帝国データバンク名古屋支店は、2025 年度の賃金動向に関する東海 4 県企業の意識について調査を実施した。本調査は、TDB 景気動向調査 2025 年 1 月調査とともに行った。

※ 調査期間は 2025 年 1 月 20 日～1 月 31 日、調査対象は東海 4 県（愛知・岐阜・三重・静岡）の 2967 社で、有効回答企業数は 1201 社（回答率 40.5%）。なお全国は 2 万 6765 社で、有効回答企業数は 1 万 1014 社（回答率 41.2%）。なお、賃金に関する調査は 2006 年 1 月以降、毎年 1 月に実施し、今回で 20 回目

※ 賃金改善とは、ベースアップや賞与（一時金）の増加によって賃金が改善（上昇）すること。定期昇給は賃金改善に含めない。

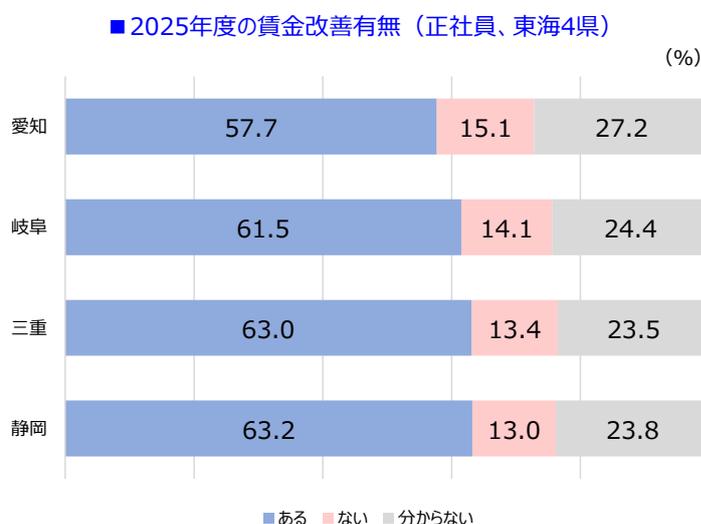
調査結果（要旨）

- 2025 年度の賃金改善を見込む東海 4 県企業は 60.3%。調査開始以来初めて 6 割を上回り、最多を更新した
- 賃金改善の理由は「労働力の定着・確保」が 72.9% で最多、「物価動向」も半数超
- 賃金を改善しない理由は「自社の業績低迷」が 58.5% でトップ
- 総人件費増加を見込む企業は 73.9%、平均 4.26% 増加見込み

1. 2025年度、過去最多となる60.3%の企業で賃金改善を見込む

2025年度の賃金動向について東海4県企業に尋ねたところ、正社員の賃金改善（ベースアップや賞与、一時金の引き上げ）が「ある」と見込む企業は60.3%と4年連続で増加した。前回調査に続き過去最多を更新し、2006年の調査開始以来初めて6割を超えた。一方、賃金改善が「ない」企業は14.2%と前回調査（13.5%）から0.7ポイント増加した。

全国との比較では、賃金改善「あり」（全国は61.9%）は1.6ポイント下回り、「ない」（同13.3%）は0.9ポイント上回った。



また、県別では「三重」（63.0%）と「静岡」（63.2%）は全国より高く、「愛知」（57.7%）と「岐阜」（61.5%）は全国を下回った。

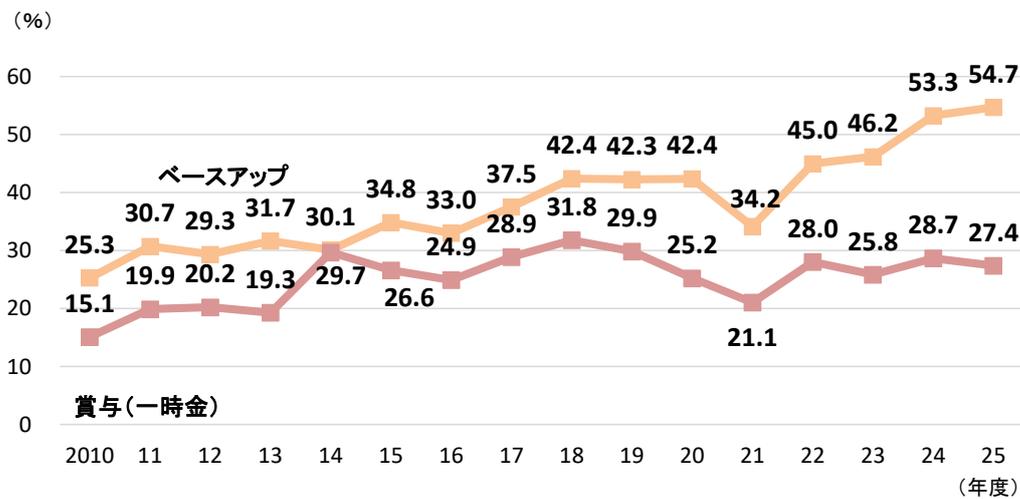
賃金改善の状況について企業規模別にみると、「大企業」は前回調査の2024年度見込みから賃金改善見込みの割合が減少したのに対し、「中小企業」では上昇しており、「大企業」と「中小企業」の規模間格差は0.6ポイントと、前回調査（2.5ポイント）から1.9ポイント縮小した。



業界別では、最も高くなった『運輸・倉庫』(68.9%)のほか、『製造』(66.4%)、『建設』(63.4%)などでも6割を超えた。大手を中心に賃上げムードが高まっている『製造』のほか、「2024年問題」に直面したトラック運送業界や建設業界などでも、賃金改善を実施する企業の割合は高くなった。

賃金改善の具体的な内容をみると、「ベースアップ」が54.7%(前年比1.4ポイント増)、「賞与(一時金)」が27.4%(同1.3ポイント減)となった。「ベースアップ」は過去最高となった前年(53.5%)を上回り、4年連続で増加した。

■ 賃金改善の具体的な内容



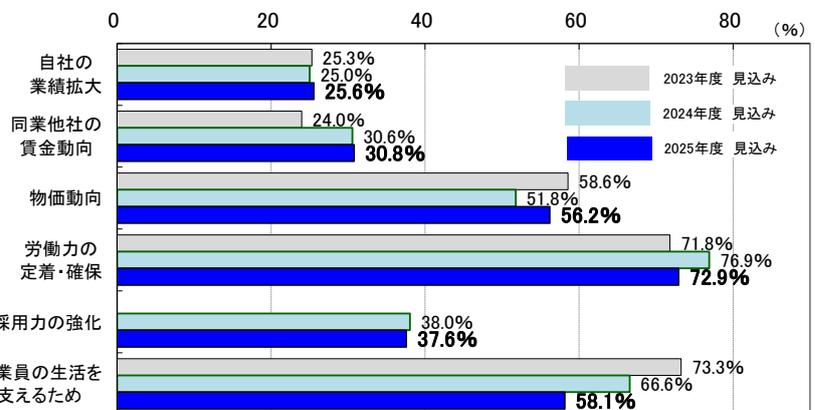
2. 賃金改善の理由、「労働力の定着・確保」が7割超、「物価動向」は前回から増加

2025年度に賃金改善が「ある」企業に、その理由を尋ねたところ、人手不足などに対する「労働力の定着・確保」が72.9%(複数回答、以下同)で最も高くなった。

次いで高くなったのは、「従業員の生活を支えるため」(58.1%)となった。また、「物価動向」(56.2%)は前回より4.4ポイント増加し、引き続き半数超の企業が理由としてあげていた。

他方、「自社の業績拡大」は25.6%と、好業績を賃金に反映させている企業は4分の1にとどまっている。

■ 賃金を改善する理由 (複数回答)



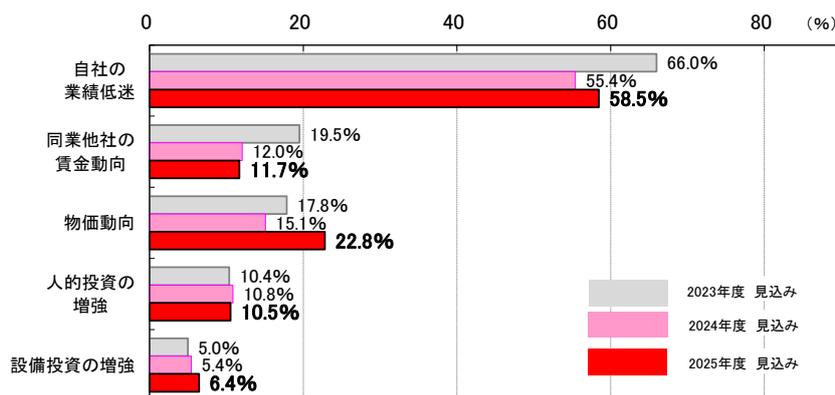
注1:「従業員の生活を支えるため」は2023年調査、「採用力の強化」は2024年度から新設した選択肢
 注2:2023年度見込みは2023年1月調査、2024年度見込みは2024年1月調査、2025年度見込みは2025年1月調査。母数は賃金改善が「ある」と回答した企業、2023年度688社、2024年度736社、2025年度724社

3. 賃金を改善しない理由、「自社の業績低迷」が 58.5%でトップ

賃金改善が「ない」企業にその理由を尋ねたところ、「自社の業績低迷」が 58.5%（複数回答、以下同）と 2024 年度見込み同様に最も高くなった。

また、「物価動向」(22.8%)は賃金改善を行う理由でも上位にあげられた一方で、物価上昇が賃金改善を行えない状況をもたらしていた様子もうかがえる。以下、「同業他社の賃金動向」(11.7%)、「人的投資の増強」(10.5%)が続いた。

■ 賃金を改善しない理由（複数回答）

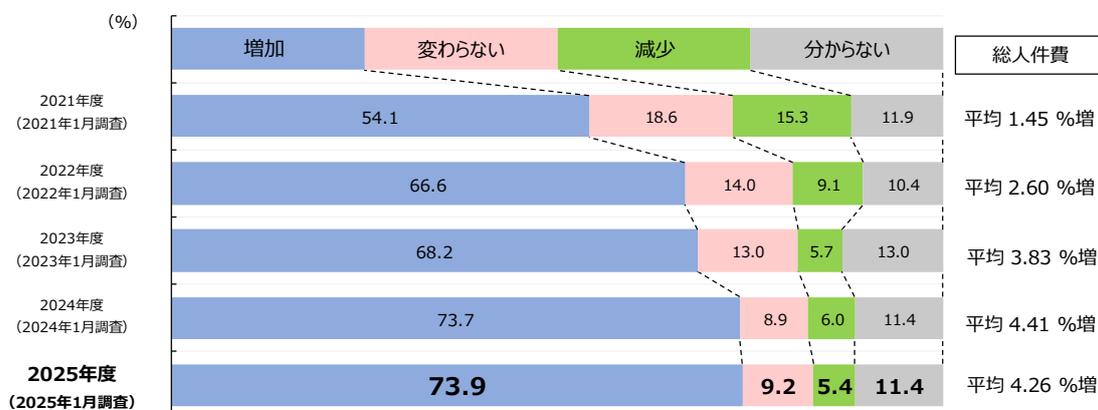


注：2023年度見込みは2023年1月調査、2024年度見込みは2024年1月調査、2025年度見込みは2025年1月調査。母数は賃金改善が「ない」と回答した企業、2023年度241社、2024年度166社、2025年度171社

4. 総人件費は平均 4.26%増加見込み

2025 年度の自社の総人件費が 2024 年度と比較してどの程度変動すると見込むかを尋ねたところ、「増加」を見込んでいる企業は 73.9%と前年比で 0.2 ポイント増加した一方、「減少」すると見込む企業は 5.4%（前年比 0.6 ポイント減）となった。その結果、総人件費の増加率は前年度から平均 4.26%増加すると見込まれるが、前回調査からは 0.15 ポイントの減少となった。

■ 総人件費見通しの推移



注1：2021年1月調査は1273社、2022年1月調査は1323社、2023年1月調査は1273社、2024年1月調査は1228社、2025年1月調査は1201社
 注2：「増加」は「1%以上3%未満増加」「3%以上5%未満増加」「5%以上10%未満増加」「10%以上20%未満増加」「20%以上増加」の合計
 注3：「減少」は「1%以上3%未満減少」「3%以上5%未満減少」「5%以上10%未満減少」「10%以上20%未満減少」「20%以上減少」の合計

■企業からの声（抜粋）

内容	県	業種
■賃金改善「あり」		
自社の景気がいいから賃金を上げるわけではなく、社会の物価上昇に対応し社員の生活を守っていくためには賃金上昇は避けられない	愛知	建設
大企業では大卒の初任給が30万～40万円という状況下で、中小零細企業との賃金格差が懸念される。企業努力ではなしえない問題でもあり、今後の採用活動にも不安がある	愛知	建設
賃金上昇を超える物価上昇のため、実感が薄い	愛知	化学品製造
業績はそれほど良くないが、業界全体の賃上げの動きに同調せざるをえない。仕入先からの要請をふまえると客先への価格転嫁は不可欠	愛知	鉄鋼・非鉄・鋳業
2025年は少しでも利益UPを目指して従業員の更なる安定を目指したい	愛知	建材・家具・窯業・土石製品卸売
最低賃金の上昇が大きすぎて労働時間を減らしたうえで給与も増やさないといけないのでとても厳しい	愛知	運輸・倉庫
社会保険料も同時に増えるので正直大変	愛知	リース・賃貸
若年層の賃金上昇は消費の活性化につながる	岐阜	建設
賃金は上げざるを得ない状況になってきており、上げなければ退職されてしまう恐れがあるので、やむをえない	岐阜	飲食料品卸売
賃金増加に対して利益が追いついてない。赤字になっては会社として意味がないが、社会情勢を踏まえると微増ながらも賃上げをしないとけない。企業体力がいつまでもつか心配だ	岐阜	飲食料品小売
賃金を上げられない企業は淘汰されていく。賃金アップの原資は値上げで、購買側の姿勢がカギ	三重	飲食料品・飼料製造
付加価値の高いものを受注していくので、成果に見合った賃金にしていく	三重	輸送用機械・器具製造
採用、現在の社員の定着、業界のレベルアップの為に賃金の引き上げが必要になってきている	静岡	建設
■賃金改善「なし」		
毎年、昇給を行っているのですが、特別に上げることはない	愛知	紙類・文具・書籍卸売業
派遣労働者は賃金を上げないと集まらないが、派遣料金を上げてもらうのは一苦勞。派遣先は（自社の）社員は昇給しても派遣料金は上げてくれない	愛知	人材派遣・紹介
売上は増えているが収益は増えていないので賃金改善する原資の元手がない	愛知	医療・福祉・保健衛生
同業他社に比べ既に労働分配率が高い水準にある事と、昨年一部賃金改善を行ったため	岐阜	自動車・同部品小売
賃上げは一部の大手のみ。最低賃金の上昇で不要の範囲内で働ける時間が短くなり、生産量が上がらない。負のスパイラル	静岡	情報サービス

まとめ

2025 年度に賃上げを見込む東海 4 県企業は 60.3%と、賃金動向に関する調査開始以来はじめて 6 割を上回った。また、総人件費の増加を見込む企業も 2 年連続で 7 割を超えており、企業の賃上げ意欲は引き続き高いものとなっている。一方で、賃上げ見込みの「ない」企業の割合は 4 年ぶりに前回調査から増加となったほか、総人件費の増加率はわずかながら前回調査から減少しており、「賃上げ疲れ」の様子も見え隠れする。働き手を確保するために賃上げをせざるを得ない、という声が多いのも実情だ。

今後は、実質賃金の持続的な上昇が個人消費拡大へとつながる好循環の足取りが、しっかりとしたものになるかが焦点となる。この流れを途絶えさせないような政策面の後押しも、引き続き欠かせない。

【内容に関する問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク 名古屋支店 情報部

【担当】 大隅、猿渡 (080-7002-4462 eiichi.sawatari@mail.tdb.co.jp)

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。